

北海道議会議員
安住たかのぶ
活動報告

アズミライ

azumirai
magazine

10
11 合併号

produced by Azumi Takano office



果物王国、岡山県の先進的取組を視察

皆さんの胸に、数えきれない程の感動を残してくれた平昌オリパラが幕を閉じました。ちょっとした「喪失感」に、なんとなく、力が入らない日々をお過ごしの方も少なくないかもしれません。

なくす、ということでは、その感動の舞台をきっかけとして、広く、世界平和の実現へと結びついていく、東アジアの調和と安定の回復を、強く、心から願ってやみません。

この世から、少しでも早く、戦争と悲しみの涙にくれる日々が消えますように。

そして一日も早く、笑顔と希望に包まれた幸せな日々が、誰の下にも等しく訪れますように…

政治に携わる者の最大の使命として、微力ながら私もその一翼を担えるよう力を尽くしてまいります。新たな年を迎え、そう強く、心に刻んでいるところです。



厳寒期の避難所生活を救う段ボールベット体験

永遠に続く
平和と幸せのために

Azumi Takano

さて、今号では、そうした、この世界が今向かうべき方向性を、最も端的に表すであろう「SDGs (エスディージーズ ※)」という言葉に、これからの北海道と旭川のあるべき姿を読み解きつつ、昨年の第3回ならびに第4回定例会のあらましについて、お伝えしてまいります。

※持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goalsの略)。

2015年9月の国連サミットで採択された2016年～2030年までの国際目標。

先進諸国をはじめ日本にも関係が深い新たな社会課題が盛り込まれ、我が国では2016年5月、総理を本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部が設置されている。



北海道スキー発祥の地～旭川の知られざる名所探訪



自転車条例案を検討会議メンバーで議長に提出



ボーイスカウト運動創始者BP卿の生誕祭で

新たな社会と未来への誓い

—昨年1月、ドイツの海岸に、巨大なマッコウクジラの死体が打ち上げられました。

検視の結果、その胃が、大量のプラスチックと自動車部品で満たされていたという報道を、ご記憶されている方もいらっしゃるでしょう。

少なくともヨーロッパでは、同年1月から3月にかけて、他にもオランダ、フランス北部、英国などで、30頭に及ぶマッコウクジラの座礁、打ち上げが確認されています。

専門家によると直接の死因は心不全とのことですが、それでも私は、胸が苦しくなるのを抑えることができませんでした。

私たち人間が、恐らく、多くの方は悪気などなく、目先の快適な暮らしや個々の利益を選択してきた結果として、今、この世界のあらゆる場所の、それも、私たちの多くが知らないところで、世界そのものの「持続性」に、赤信号が灯る事態を生み出しています。

平たく言うと「SDGs(エスディーゼズ)」とは、そうした社会の現実に対し、ひとりひとりが立ち止まり、振り返り、ひとつしかないこの地球に生きる、同じようかけがえのない個々の命とともに尊重し合い、助け合う社会を創っていくという「誓い」です。

私が所属する会派、北海道結志(ゆうし)会では、会派を挙げて昨年来、「北海道こそ、その先頭に立つべき」との訴えを続け、ついに本年、知事が平成30年度の道政執行方針演説以降、本会議の中で、道としても取組む旨、答弁されるに至りました。

同時に、昨年12月、第1回「ジャパンSDGsアワード」総理大臣表彰(グランプリ)に輝いた上川管内下川町さんの取組みが、知事の背中を押したのは想像に難くありません。

世界に冠たる教育都市として

食糧(Food)、エネルギー(Energy)、そして、水(Water)。

21世紀の世界情勢は、間違いなく、この3つが左右することになるでしょう。

文字通り、限られた(Few~わずかしかない)資源を奪い合う、20世紀以上に過酷な、弱肉強食の時代にするのか、大切に、活かす、共存共栄を図る時代にしていくのか…

先の本会議でも明らかにされましたが、本道には、日本の標準的な全世帯が年間に使用する電力量の7倍以上のエネルギーを、自然エネルギーで生産できるポテンシャルがあるのです。食、水資源の豊かさについては申し上げるまでもありません。

一方、本道を含む、今の日本社会が直面している、目の前の、リアルな最大の課題は、人手不足ではないでしょうか。介護、建設、運輸、農業、飲食業…旭川でも、そこかしこから、悲鳴に近い声が多く、寄せられています。

総務省によると、1986年以来、この30年間で、総人口が527万人増えているのに対し、働き手の中核を担う生産年齢(15歳~64歳)人口は650万人減っています。

結果的に、仮に、女性や高齢者等の労働参加を進めたとしても、全産業での就業者数は、今から12年後の2030年にはさらに207万人も減ると予測され、

対策を打てなかった場合には、815万人も減ってしまうと見通されている。

これが、今の人手不足、その最大の要因です。

これまでの発想の延長線上での効率化や省力化、女性や高齢者の社会参加支援だけでは追いつきようがない。まったく新しい社会の仕組みや技術を創り出し、社会に根づかせる知恵と力を今、この国は必要としているのです。

北海道第2の都市旭川の進むべき道、それは、新たな時代にふさわしい価値を創出し、本道が持つ可能性と結びつけ、広く内外に発信することで、「頼る北海道」から「頼られる北海道」へと変わるための、世界に冠たる教育都市である、安住はそう信じています。



平成29年 第3回定例会

災害復旧費ほか補正予算が可決

9月12日(火)、第3回定例会が開会となり、高橋知事から、昨年8月の大雨災害により被災した施設の早期復旧を図るための事業費11億円余り、その他、北海道150年に向けた気運をより一層高めるための事業費、生徒数の増加に伴う教室不足等を解消するための特別支援学校施設整備費など、総額69億円余の平成29年度補正予算案、および、これらに関連する議案50件が提案されました。

その後、10月6日(金)、平成29年度補正予算案等、議案に対する審議が行われ、一部、日本共産党会派による「住民基本台帳ネットワークの利用拡大に道を開く条例改正は容認できない」との趣旨の理由などによる反対を除く賛成多数で原案通り可決。さらに、追加提案された衆院選および最高裁国民審査の費用に係る総額およそ33億円弱の補正予算案について審議となり、全会一致で原案通り可決。また、北海道教育委員会委員他3件の人事選任議案につき、全会一致で原案通り同意議決となり、閉会いたしました。

ちなみに、今定例会において正式に、旭川東栄高校を、平成30年3月31日をもって廃止することが決まりました。

平成29年度歳入歳出補正予算 (千円)

	冒頭提案額	追加提案額	合計
一般会計	6,692,985	3,290,960	9,983,945
特別会計	207,224	0	207,224
合計	6,900,209	3,290,960	10,191,169



採択された決議・意見書は4件

政策審議会、各所管委員会から発議された4件の決議、意見書案が、いずれも全会一致で採択となりました(なお、「朝鮮民主主義～」の決議については、8月29日のミサイル発射、9月3日の核実験を踏まえ、急施を要することから9月12日(火)、会議初日に採択)。

- ・朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議
- ・朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書
- ・国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書
- ・診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書

会派所属議員による質疑・質問

会派の代表質問には、会長の池本柳次議員(十勝地域)が登壇。知事の基本姿勢に係り、食の輸出拡大戦略や働き方改革の展開を問うと同時に、JR北海道の事業範囲見直し問題に係る鉄道のあり方や、医師の地域偏在を解消するための「地域枠医師制度」の制度設計の見直しに係る見解、道としてのSDGs(持続可能な開発目標)推進体制の構築、昨年の台風被害から続く流木による漁業被害への対応状況などにつき知事に質すとともに、教職員の働き方改革について教育長に、特殊詐欺への対応について警察本部長に質問しました。

また、一般質問については、浅野貴博議員(留萌地域)と安住が、予算特別委員会では、赤根広介議員(登別市)、新沼透議員(オホーツク西地域)、山崎泉議員(帯広市)の3名が立ち、それぞれ当面する道政、地域の諸課題について道の取みを質しました。



安住 出番

一般質問

今定例会では、通算4度目になる一般質問(本会議)で登壇。
知事ならびに教育長に対し、質問しました。

質問の概要

1. JR北海道について

「赤字だから廃止」との話が公言されているが、東京山手線のようなドル箱路線を抱えるJR東日本でさえ、在来線単独での営業利益率は8%程度。本州3社といえども、そもそも路線ごとにみた場合、その多くは赤字が実態。

また、国は、赤字を招いた責任を第一義的にJR北海道に求め、同社を含めた地域側での解決を原則とする旨も公言するが、JR北海道は、今なお国がその全株式を保有し、法に基づき、事業計画策定等経営の根幹に係る認可などの監督を国交大臣が行う、事実上、国の管理会社。赤字を黙認してきた国の責任はどうなるのか。

残念ながら、国は、本道の鉄道が持つ価値を高く認めていないようだ。

たとえば、全国生産量の7割近くにもなる本道産玉ねぎの内、本州向け出荷の6割以上が貨物列車で運ばれている点。仮に、トラック輸送に置き換えるとなると、繁忙期には毎日、休みなく10トン車で120台分以上を、最低でも4か月間送り続けなければならない。環境面、運転手の確保という観点から現状、現実的ではない。

また、国策として観光振興を進め、そのために、旭川を含む道内7空港の一括民間委託のような離れ技を検討している最中に、そこから先の地域間を結ぶ、主要な2次交通になり得る鉄道を先に寸断する判断は適切なものなのか。

問題の根幹は、民営化の前提となった仕組みの破綻。当時の関係者は皆、最も経営が困難なのはJR北海道だと分かっていた。だから6,800億を超える経営安定化基金を設け、年間500億近い利息で赤字等を補うはずだった。その利息を、その後の国からの支援を除いても3,700億円近く「もらい損ねている」点、明らかにされている。

一方、その同じ金利低下の影響によりJR本州3社と国は、10兆円を超える巨額の利益を得ていると推計、指摘する識者もいる。

そのような事実、経緯に照らし、JR北海道の自助努力は無論だが、公共交通維持の根幹となる鉄道への支援を、国に求める理由と利害が本道にはある。

2. 障がいのある方への支援について

発達障がいを持つ方の中には、大人になってから障がいに気づく事例が少なくない。私が相談を受けた27歳男性のケースもそうだった。

発達障がいを持つ方が社会生活に適応、将来にわたり自立して生きていく可能性を広げるには、早期発見に基づく適切な支援、教育の実施とともに、大人になるまでの切れ目ない支援を成長段階ごとに受けられる体制整備が極めて重要。

が、保護者の皆さんの「うちの子が…」との意識の壁の存在が、(一人の親として痛い程、そのお気持ちも理解できる反面)結果的に、その子にとっての適切な支援・教育を阻んでしまっているというケースが少なくないのではないか。

また、障害者差別解消法が施行され1年。確かに窓口での筆談対応の案内表示など障がいのある方への合理的配慮がされているのを目にする機会も増えてきた一方、現場ではその理念と裏腹に、まだまだ十分とはいえない対応状況があることも少なからず耳にする。

思うに「障がい」も、多様性、個性の表れのひとつと認識。皆がその特性や状態を理解し、それぞれに合った関係性を等しく構築できるよう図ることで、誰もが地域の中で安心して暮らし、ともに成長できる社会を、皆で創り上げていける北海道を築くこと。それこそが何よりも大切に、まさしく差別解消法も目指すところ。

3. 本道固有の課題に則した教育の再生について

全国を上回るスピードで若者を中心とした人口流出、人口減少が進む本道では、労働人口の減少もまた際立って著しいという固有の課題を有する。建設業などの現場では頻発する自然災害の復旧、改良工事への対応力を担保するためにも、外国人労働者の受入と活用に活路を見出そうとする動きが具現化している。

結果、内から不可避免的に進んでいくことが予測される労働市場のグローバル化や、身近な生活環境変化への対応力を増すための教育が不可欠となる。

同様に、本道における労働生産性の飛躍的な向上とともに、新たな価値やイノベーションを創出、先導する人材を多数、輩出する取組みが欠かせない。

再生産や、道内企業存続自体の可能性を大きく引き下げ、結果として道民所得の減少や、一方で、高まる福祉施策への需要を満たすための財源確保をさらに困難にするといった、由々しき事態を招かないためにも。



平成29年 第4回定例会



北海道国民健康保険条例案を可決

11月28日(火)、第4回定例会が開会となりました。冒頭、9月27日に逝去された釣部議員に対する追悼演説が行われ、その後、知事から、道内空港の機能強化および道内外を結ぶ航空輸送網の充実強化を図るための積立金24億など、総額194億6,100万円余の平成29年度補正予算案、および、これに関連する議案等42件が提案されました。

続いて、前、第3回定例会より継続審査となっていた、平成28年度各会計決算(報告)が議題となり、一部、日本共産党会派による「道民の命と健康を守る事業が不十分である」ことなどを理由とする反対(不認定)を除く賛成多数で認定議決となりました。

会期最終日の12月14日(木)、一部の議案に対し、日本共産党会派による「空港運営の民間委託は利潤追求が優先することで、道民に十分な説明もなく、このまま突き進むことは拙速」等の趣旨の理由による反対を除く賛成多数で全議案、原案通り可決、閉会となりました。

平成29年度歳入歳出補正予算 (千円)

	前回までの累計	今回補正	合計
一般会計	2,770,434,665	19,312,366	2,789,747,031
特別会計	649,050,470	149,294	649,199,764
合計	3,419,485,135	19,461,660	3,438,946,795

なお、今議会では、安住が当選後、初議会の一般質問で取り上げた「国民健康保険制度」改革に係る条例も可決され、運営主体を市町村から道に移管、新たな体制で平成30年4月1日から安定的に開始されるよう、運営協議会や徴収金関係の規定が整備されています。

採択された決議・意見書は7件

今定例会中、政策審議会および委員会から発議された7件の決議、意見書案が、いずれも全会一致で採択となっています。

- ・北海道地方路線問題調査特別委員会設置に関する決議(上記決議が原案可決となった後、ただちに17名の委員が選任され、今後、同委員会でJR北海道の路線見直し問題が集中的に調査されることとなりました)
- ・朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議
- ・ライドシェアの推進に対する慎重な審議を求める意見書
- ・産業用大麻の産業化に向けた必要な環境整備を求める意見書
- ・私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書
- ・将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書
- ・朝鮮民主主義人民共和国からの不審船に関する意見書

会派所属議員による質疑・質問

北海道結志(ゆうし)会の代表格一般質問には新沼透議員(オホーツク西地域)が立ち、北海道創生の推進にあたりSDGsの「見える化」を含め、どう取り組むのかといった知事の基本姿勢に関する事項や、観光振興や林業大学設置に係る、それぞれの人材育成策、福祉・介護人材の確保などについて知事の考えを質すとともに、フリースクール等と教育委員会や学校の連携などの教育問題、犯罪被害者等への支援に関する取組み等について、それぞれ教育長、警察本部長に質問をしました。

また、予算特別委員会には、赤根広介議員(登別市)、浅野貴博議員(留萌地域)、白川祥二議員(空知地域)、安住の4名が入り、それぞれ当面する道政諸課題、地域課題について道の取組みを質しました。



予算特別委員会

質問の概要

水産林務部

林業大学校など人材育成機関について

農水省発表の最新データによると、平成27年時点での林業GDPは2,110億円。対する国の関連予算は同年度、追加補正を含めると3,500億円。つまり林業は、自ら生み出す付加価値総額の1.7倍近い補助がなければ残念なことに現状、成り立たない。

だからこそ、美しく貴重な森林資源を基盤としながらも、衰退傾向を押しとどめられない林業、木材産業の成長産業化を果たし、ひいては、地域を変えることができる人材を育成しなければならない。

環境調和型社会の先進国でもあるドイツのような国との連携や交流。道内森林面積の7割を占める広葉樹種などからなる天然林の新たな更新技術獲得。若者や女性等、新規参入に繋がる小規模かつ兼業型林業経営に関する知見や技能の提供等々。

林業・木材産業が魅力的な仕事であり、さらには、木材も素晴らしい素材だと広く発信、道民にも伝えるための取組が鍵を握る。

道としては、この度の人材育成機関設立をテコに、林業、木材産業を軸とした地域創生を果たすべき。

経済部

自動車の自動走行について

今年10月16日、北海道自動走行ビジネス化プラットフォームの新設に伴い、ビジネスでの具体的な技術活用に関するアイデア募集が開始され、道内各地での実証試験が次々と顕在化してきた。

国も、日本のお家芸である、この自動車関連の技術開発に係り、自動車以外の分野からの参入が世界規模で相次いでいることを踏まえ、かなりの力が入っている。

そして今、その最前線基地となっているのが、全国最多のテストコースが所在する北海道。

企業ニーズを的確に把握し、実は、地域に対する経済波及効果も相当高い試験開発研究の誘致に確実に繋げると同時に、人口減少と高齢化が加速、深刻化する本道固有の課題解決にも活かすべく、積極的に取組むべき。

卸売市場法の見直しに伴う道内影響について

消費者需要の変化(お客さま側からの要請)が、外食や中食など加工品の需要を増大させ、生鮮品の直接消費に向けた取扱割合が大きく低下。結果として市場経由率も低下したことから、卸や仲卸自体、生き残りのため、卸業者による市場外への販売(第三者販売)や、仲卸業者による生産者からの直接買付(直荷引き)に走らざるを得ない事情等があることが、今回見直しの背景。

市場が持つ4大機能等、卸売市場が果たすべき役割が不変なのは言うまでもない。ただ、不可避的な制度変更の流れに則し、把握している現場の課題や錯綜する利害関係の調整を図りつつ、守るべきを守り、求めるべきは国に求め、そして、自ら担うべきを担うという姿勢が道として欠かせない。

折しも、国も道も、次年度予算編成時期を迎え、様々な制度や事業を作り込むタイミング。この機を逃すことなく、見通される懸念や課題の回避、解消に向けた具体的な対応を。

観光振興について

国は、これまでの観光産業における人材育成システムが、日本が観光先進国を目指す上で、脆弱であったことを認めたと上で、改めて、各般の施策を進めようとしている。

本道観光を第一線で支える人材を量的に確保することは無論緊急の課題ながら、質的向上を図ることも極めて重要。

地域経済と雇用について

JXTGエネルギー室蘭製造所の生産停止に係り、室蘭市と胆振総合振興局による、広範囲での影響調査結果が公表され、地域経済と雇用の多方面に大きな影響の及ぶ極めて深刻な事態であることが明らかになった。

JXTG側から示された代替案に沿って、新たな事業展開が実現し、影響の緩和が図られるよう、道としての迅速かつ丁寧な対応が必要。



詳しくは、北海道議会のホームページから、実際の質問の様子を動画でご覧いただけます。

<http://www.hokkaido-pref.stream.jfit.co.jp/index.php>

※北海道議会ホームページ「ホーム」>「議会中継」>「議会録画検索」の順に開いたページで、「●議員名から選ぶ」を選択しクリック。次に表示される議員名一覧から「安住太伸」の文字をクリックし、表示される画面で右側にある「再生」ボタンをクリックいただくと、動画再生ページが表示されます。